# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成23年4月8日現在

機関番号:3431C 研究種目:基盤研究( 研究期間:2008~2010 課題番号:2036C 研究課題名(和文)	) 3) ) ) 3 4 5 連続的プラズマ誘起電解による微粒子形成法の確立			
研究課題名(英文)	Development of Production Method of Fine Particle by Continuous Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis			
研究代表者 伊藤 靖彦 (ITO YASUHIKO)				
同志社大学・理工学部・教授 研究者番号:20026066				

研究成果の概要(和文):

本研究では、回転円盤陽極式電解装置を用いて、連続的プラズマ誘起電解を行い、10 nm 以下の Ni ナノ粒子の形成を確認した。円盤の回転速度や電解電流値などの電解条件と粒子サイズの関係について検討を行ったところ、円盤の回転速度の増大による形成粒子の微細化・均一化を確認した。また、形成直後のナノ粒子を速やかに回収する本方式では、粒子サイズの電解電流値(0.1-5.0 A)への依存は小さくなることがわかった。

# 研究成果の概要(英文):

In this study, plasma-induced cathodic discharge electrolysis using a rotating disk anode was conducted in molten LiCl-KCl-CsCl electrolytes, and Ni nanoparticles with diameters of less than 10 nm were obtained. The obtained particles became smaller and more uniform when rotation speed of the disk anode increased until it reached 2,000 rpm; meanwhile, the size of the obtained particle hardly depended on the rotation speed when it exceeded 2,000 rpm. Regardless of rotation speeds, the electrolysis current (0.1-5.0 A) did not affect the size of the particle. The rotating disk anode-type electrolytic cell, therefore, controls the particle growth by the rotation speed of the disk anode.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2008年度	4,800,000	1, 440, 000	6, 240, 000
2009年度	3, 200, 000	960,000	4, 160, 000
2010年度	3, 300, 000	990, 000	4, 290, 000
年度			
年度			
総計	11, 300, 000	3, 390, 000	1, 4690, 000

研究分野:金属生産工学

科研費の分科・細目:材料工学・金属生産工学

キーワード:プラズマ誘起電解、大気圧プラズマ、放電電解、溶融塩、溶融塩電解、 連続製造システム、金属ナノ粒子、陰極放電

1. 研究開始当初の背景

近年、ナノ粒子は新しい工業素材として、 産業のあらゆる分野に応用されつつある。こ のナノ粒子の製造法は、従来では粉砕法、気 相法、液相法等があるが、これらは粒子微細 化の限界、製造装置の大型化や膨大な消費エ ネルギー、有機溶媒の使用など生産性、環境 負荷の観点から様々な課題を残している。特 に純金属のナノ粒子に言及すると、酸化物な どの化合物ナノ粒子と比較して、その製造方 法は、バルク金属の単純な粉砕、もしくは金 属の蒸発・凝縮を利用する以外には非常に困 難であり、高純度で微細なナノ粒子を低エネ ルギーで作製できる新規な製造方法の確立 が切望されている。

このような背景に対して筆者らは、新たな ナノ粒子形成法として「プラズマ誘起電解 法」を提案し、研究を行ってきている。「プ ラズマ誘起電解法」では、形成粒子と同じ金 属のイオンを溶かし込んだ溶融塩を電解浴 に用いて陰極先端から発生させた放電によ り電解を行い、ナノ粒子を形成する(図1)。こ れまでに400℃以上のLiCl-KCl系電解浴にお いて、Ag<sup>[1]</sup>やNi<sup>[2]</sup>、Ti<sup>[3]</sup>、Ta<sup>[4]</sup>などの金属ナノ 粒子の形成が確認されている。また、 LiCl-KCl-CsCl 共融組成塩を用いて 300℃ 程 度に低温化した電解浴では、ナノ粒子の成長 領域が放電直下浴面に限定されることが見 出されている。従って、より微細で均一なサ イズの金属ナノ粒子を得るためには、この放 電直下浴面から成長初期段階の粒子を速や かに回収する必要があると考え、これを可能 にするための「回転円盤式プラズマ誘起電解 装置」を設計・製作した(図2)。そして、この 「回転円盤式電解装置」(円盤回転速度: 500 rom)を用いてプラズマ誘起電解を行った結果、 50 nm 程度の Ni ナノ粒子が得られ(図 3)、本 方式による形成粒子の微細化・均一化の可能 性を確認している。



図1プラズマ誘起電解の原理

2. 研究の目的

上述のように、「プラズマ誘起電解法」は 従来のナノ粒子形成法が抱える課題を克服 し得る革新的プロセスである。「プラズマ誘 起電解法 | をナノ粒子形成法として確立する ためには、微細で均一なサイズのナノ粒子を 連続的に形成する手法を構築する必要があ る。そこで本研究では、より微細で均一なサ イズのナノ粒子を得るために、「回転円盤式 電解装置」における「<u>電解条件</u>」と「<u>粒子サ</u> イズ」の関係についての知見を集積すること を目的としている。また、「プラズマ誘起電 解法 | を実用化するための次のステップとし ては、放電の停止を自動で検出し、放電を再 点火する機能を持った新たな放電制御シス テムの開発が必要となる。そこで、この「自 律型放電維持システム」の構築についても検 討を加えた。



図2回転円盤式電解装置概念図



m

図3プラズマ誘起電解により形成したNiナノ粒子 (a)従来の電解装置、(b)回転円盤式電解装置

研究の方法

これまでの検討により、プラズマ誘起電解 により微細粒子を得るためには、「回転円盤 式電解装置」を用いて、放電直下浴面から成 長初期段階にあるナノ粒子を速やかに回収 する必要があることが確かめられている。 放電直下浴面では、金属原子が生成し、核形 成が進むため、粒子濃度が局所的に高くなっ ている。また、放電直下浴面からの電解浴塩 の蒸発が報告されており、この領域は放電に よる加熱を受けて局所的に高温となってい ると推定されている。

本研究では、「回転盤式電解装置」におけ る「電解条件」と「粒子サイズ」の関係につ いて詳細に検討を行うために、図4に示すよ うな「<u>回転円盤陽極式電解装置</u>」を新たに設 計・製作した。この電解装置では、回転円盤 陽極上に溶融塩を連続的に供給し、円盤上の 溶融塩液膜を回転円盤の「遠心力」により円 盤外周方向へと移動させ、さらに円盤周囲に 設置した回収容器内壁に移動させて<u>急冷・固</u> 化する。この円盤上の溶融塩液膜上でプラズ マ誘起電解を行うことで、「形成直後の粒子」 を溶融塩液膜とともに放電直下から<u>可及的</u> 速やかに移動させ、固化・回収することがで きる。「回転円盤陽極式電解装置」では、円 盤の<u>回転速度が増す</u>ことで、「形成直後のナ



### 図4 回転円盤陽極式電解装置

A:ガスアウトレット、B:Ar ガスインレット、 C:ステンレスフランジ、D:ヒーター、 E:浴供給槽、F:溶融塩電解浴、G:石英輸送管、 H:石英るつぼ、I:輸送管用ヒーター、 J:陰極、K:Ar ガスインレット、L:回収容器、 M:陽極円盤、O:回転機構

ノ粒子」が放電直下から、より速く移動する ため、より微細なサイズのナノ粒子が得られ ると考えられる。また、単位時間当たりに析 出する金属原子の数は電解電流値によって 変化するため、電流値を小さくすることで、 放電直下の溶融塩液膜中の金属原子の数密 度が減り、微細なナノ粒子が得られると考え られる。そこでまず、円盤の回転速度と粒子 サイズの関係について幅広い円盤回転速度 領域において検討を行うために、円盤の回転 機構に改良を加え、円盤の最高回転速度を 3,300 rpm とした(これまで 1,400 rpm)。回転に 伴う円盤の縦方向の振幅は、±0.1 mm 以下に 抑えられていることを確認している。また、 電解電流値と粒子サイズの関係について検 討を行うために、回転円盤自体を陽極とし、 形成粒子と同じ金属を用いることで、放電直 下浴面への金属イオンの供給を促進した。

自律型放電維持システムの構築に関する 検討では、放電の停止の際には、<u>電極間に瞬</u> 間的に数 kV の高電圧を印加し、放電を再点 <u>火</u>した後は<u>数十 V の電圧で維持</u>する形式を 取ることにした。そこで、回転円盤陽極式電 解装置において、「円盤の回転速度」と「放 電点火電圧」の関係を調べることにした。 4. 研究成果

新規に開発した「回転円盤陽極式電解装 置」を用いて、まず、「円盤回転速度」と「粒 子サイズ」の関係について検討を行った結果、 円盤の回転速度を増大させることで (500-3,000 rpm)、形成粒子が微細化・均一化す ることを確認した。図5に示すように、500 rpm(a)では10-50 nm 程度の粒子が混在してお り、これらが二次粒子を形成していたのに対 して、2,000 rpm(b)以上の回転速度領域では、 10 nm 以下の微細で均一なサイズの Ni ナノ粒 子が得られた。しかし、2,000-2,500 rpm の回 転速度領域では一次・二次粒子のサイズはほ とんど変化しなかった(図 6)。この結果から、 放電直下で金属原子が生成し析出した瞬間、 あるいはその直後に10nm程度の一次粒子を 形成し(初期形成)、その後の浴中における滞 留期間に粒子同士の衝突合体などによる二 次粒子化(後続成長)を経て、50 nm 程度の 粒子に成長することがわかった。そして、初 期形成粒子のサイズが浴中滞留時間に依存 しないことから、主に粒子上への電析によっ て粒子が初期形成されると推定される。 また、形成粒子のサイズは電流値(0.2-5.0 A) には、ほとんど依存していないことがわかっ た(図7)。この結果から、粒子の後続成長が主 に粒子同士の衝突合体によって進行するこ とが示唆された。







図6円盤回転速度と二次粒子サイズの関係



# 図7 電解電流値と二次粒子サイズの関係 (■) 1,500 rpm、(◆)1,700 rpm、(●) 2,500 rpm

次に、自律型放電維持システムの構築につ いて検討を行った。まず、「円盤回転速度」 と「放電点火電圧」の関係を調べたところ、 放電極(陰極)-陽極間距離が 1.0 mm 以下であ れば、円盤の回転速度(~3,000 rpm)によらず、 <u>3.0 kV 程度の電圧で放電を点火</u>できることが 明らかになった。また、従来の電解装置にお いては、20 V 程度の低い電圧で放電を維持で きることがわかっており、回転円盤陽極式電 解装置においても同程度の電圧で放電を維 持できることを確認した。これらの結果から、 <u>電解開始時には、3.0 kV 程度の電圧を瞬間的</u> に電極間に印加し、駆動した放電を 20V 程度 の電圧で維持しながら、電解を行い、ナノ粒 子を形成する。そして、放電の停止時には、 電極間に再び 3.0 kV 程度の電圧を印加して、 <u>放電を再駆動</u>するといった新しい放電制御 システムの電圧仕様が求まった。

一方、プラズマ誘起電解におけるナノ粒子の生成速度はファラデーの法則に従うため、 電流値を増やすことで、生成速度を向上させることができる。しかし、電流値1.0 A(b)と 3.0 A (c)で長時間電解を行った後の放電極(タ ングステン(W)陰極)の外観写真(図 8)から、 3.0 A の電流では放電極が著しく消耗することが確認された。これは放電部の高温のためであると考えられる。そのため、これまで一本の陰極で行っていた放電を、複数電極からの並列的な放電とすることで、放電極1本当たりの電流値を下げる必要があると考えた。

多電極放電によるプラズマ誘起電解を試 みたところ(図9)、放電を維持できることがわ かった。そこで、上記の自律型放電維持シス テムに、放電の多電極化機能を付与した新し い放電維持システムを開発した(図10)。

本研究の結果から、回転円盤式電解装置に おけるナノ粒子のサイズ制御の条件と、ナノ 粒子の連続製造に必要な条件が明らかにな った。

今後はこの回転円盤式電解装置をより実 用化に適した構成へと改良を加えることで、 新たなナノ粒子形成法として確立できると 考えている。







図8 プラズマ誘起電解前後における 放電極(W 陰極)の外観変化 (a) 電解前、(b)1.0A、15,000 C、 (c) 3.0A、20,000 C



図9 多電極放電によるプラズマ誘起電解



図10 自律型放電制御システム

#### 参考文献

1. H. Kawamura, K. Moritani, and Y. Ito,

"Discharge electrolysis in molten chloride: formation of fine silver particles",

Plasmas and Ions, l, 1, 29-36 (1998).

2. H. Kawamura, K. Moritani, and Y. Ito, "Formation of Fine Nickel Particles by Discharge Electrolysis in Molten Chloride System",

*J. Jpn. Soc. Powder and Powder Metallur. (Jpn)*, **45**, 12, 1142-1147 (1998).

3. T. Oishi, K. Kawamura, and Y. Ito, "Formation and size control of titanium particles by cathode discharge electrolysis of molten chloride",

J. Appl. Electrochem., 32, 7, 819-824 (2002).

4. Y. Ito, T. Nishikiori, and T. Goto, *Molten Salts and Ionic Liquids: Never the Twain*, John Wiley & Sons Inc, 169-180 (2010).

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

1. M. Tokushige, A. Matsuura, T. Nishikiori, and <u>Y. Ito,</u> "Formation of Co–Pt Intermetallic Compound Nanoparticles by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis in a Chloride Melt", *J. Electrochem. Soc.*, 158, 2011, pp.E21-E26. (査読有)

2. M. Tokushige, T. Nishikiori, M. C. Lafouresse, C. Michioka, K. Yoshimura, Y. Fukunaka, and <u>Y.</u> <u>Ito</u>, "Formation of FePt Intermetallic Compound Nanoparticles by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis", *Electrochimica Acta*, 55, 2010, pp.8154-8159 (査読有)

3. M. Tokushige, T. Nishikiori, and <u>Y. Ito</u>, "Formation of Fine Ni Nanoparticle by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis Using Rotating Disk Anode", *J. Electrochem. Soc.*, 157, 2010, pp.E162-E166(査読有)

4. M. Tokushige, T. Nishikiori, and Y. Ito, "Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis to Form Various Metal/ Alloy Nanoparticles", *Russ. J. Electrochem.*, 46, 2010, pp.619-626(査読有)

5. M. Tokushige, T. Nishikiori, and <u>Y. Ito</u>, "Synthesis of Ni Nanoparticles by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis", *J. Appl. Electrochem.*, 39, 2009, pp.1665-1670(査 読有)

6. M. Tokushige, T. Yamanaka, A. Matsuura, T. Nishikiori, and <u>Y. Ito</u>, "Synthesis of Magnetic Nanoparticles (Fe and FePt) by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis", *IEEE Transactions on Plasma Sci.*, 37, 2009, pp. 1156-1160 (査読有)

〔学会発表〕(計16件) 1. 伊藤靖彦、「溶融塩を活用した電解技術の 創出と展開」、電気化学会第78回大会特別講 演、2011年3月30日、横浜国立大学(横 浜)(紙面開催) 2. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「プラ ズマ誘起電解による金属酸化物粒子からの 金属ナノ粒子の形成」、粉体粉末冶金協会平 成22年度秋季大会、2010年11月11 日、京都大学(京都) 3. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「プラ ズマ誘起電解による FePt ナノ粒子の形成」、 第42回溶融塩化学討論会、2010年9月 10日、ロワジールホテル函館(函館) 4. 本郷 裕丈、徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖 彦、「プラズマ誘起電解による Sm-Co 合金ナ ノ粒子の形成」、第42回溶融塩化学討論会、 2010年9月10日、ロワジールホテル函 館(函館) 5. 伊藤 靖彦、「新規な溶融塩電解プロセス~ 実用化への挑戦~」、第81回電気化学会電解 科学技術委員会および第 11 回R&D研究懇 談会、2010年5月26日、カネカ研修 センター 芦屋荘 (芦屋) 6. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「プラ ズマ誘起電解による Zr ナノ粒子の作製」、第 26 回プラズマ・核融合学会年会、2009年 12月4日、京都市国際交流会館(京都) 7. 本郷 裕丈、徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖 彦、「プラズマ誘起電解による Sm-Co 合金微 粒子の作製」、第26回プラズマ・核融合学会 年会、2009年12月4日、京都市国際交 流会館 (京都) 8. 藤井 直也、徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖 彦、「プラズマ誘起電解による Ta ナノ粒子の 作製」、第26回プラズマ・核融合学会年会、 2009年12月1日、京都市国際交流会館 (京都) 9. 松浦 陽、徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖 彦、「プラズマ誘起電解による白金コバルト 合金微粒子の作製」、第26回プラズマ・核融 合学会年会、2009年12月1日、京都市 国際交流会館(京都) 10. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「連 続的プラズマ誘起電解よる金属ナノ粒子の 形成」、第41回溶融塩化学討論会、2009 年11月19日、京大会館(京都) 11. 徳重 学、錦織 徳二郎、福間 浩司、伊藤 <u>靖彦</u>、「プラズマ誘起電解を用いた FePt 金属 間化合物ナノ粒子の作製」、粉体粉末冶金協 会平成21年度春季大会、2009年6月4 日、京都工芸繊維大学(京都) 12. 藤井 直也、徳重 学、錦織 徳二郎、 伊藤 靖彦、「プラズマ誘起電解によるレアメタル ナノ粒子の作製とそのリサイクルへの展開」、 第25回プラズマ・核融合学会年会、200

8年12月4日、栃木県総合文化センター

(宇都宮) 13. 松浦 陽、徳重 学、錦織 徳二郎、 伊藤 靖 彦、「プラズマ誘起電解を用いた Co-Pt 合金 ナノ粒子の作製」、第25回プラズマ・核融 合学会年会、2008年12月4日、栃木県 総合文化センター(宇都宮) 14. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「連 続的プラズマ誘起電解による金属ナノ粒子 の作製と作製粒子の微細化」、第25回プラ ズマ・核融合学会年会、2008年12月4 日、栃木県総合文化センター(宇都宮) 15. M. Tokushige, T. Nishikiori, and Y. Ito, "Production of Metal Nanoparticles by Plasma-Induced Cathodic Discharge Electrolysis and Novel Continuous Production System", 2008 Joint Symposium on Molten Salts, 23rd, October, 2008, Nichi-I Gakkan Port Island Center, Kobe 16. 徳重 学、錦織 徳二郎、伊藤 靖彦、「プ ラズマ誘起電解による金属ナノ粒子の作製」、 第50回マテリアルズ・テーラリング研究会、 平成20年7月24日-25日、加藤科学振興 会軽井沢研修所 (軽井沢) 〔産業財産権〕 ○出願状況(計2件) 名称:プラズマ誘起電解による微粒子の製造 方法およびその装置 発明者:伊藤 靖彦、錦織 徳二郎、徳重 学 権利者:学校法人 同志社 ・アイ'エムセップ株式会社 種類:特許 番号:特開 2008-106309号 公開年月日:平成20年5月8日 国内外の別:国内 名称:金属微粒子の製造方法 発明者: <u>伊藤 靖彦</u>、徳重 学、錦織 徳二郎、 辻村 浩行 権利者:学校法人 同志社 ・アイ'エムセップ株式会社 種類:特許 番号:特願 2010-246040号 出願年月日:平成22年11月2日 国内外の別:国内 [その他] ホームページ等 なし 6. 研究組織 (1)研究代表者 伊藤 靖彦 (ITO YASUHIKO) 同志社大学・理工学部・教授 研究者番号:20026066

(2)研究分担者 和田元(WADA MOTOI)

同志社大学・生命医科学部・教授 研究者番号:30201263

(3)連携研究者

なし